

西宮市議会議員

田中まさたけ

正

剛

市政・市議会報告

ホームページもご覧ください

<http://masatake.jp/>



田中まさたけ

検索



実現する政治

令和3年度の西宮市一般会計の決算は約52億円の黒字でした。

私は、選挙前だけではなく、常に市政の現状をお伝えすることを約束し、今回で68号となりました。

今号では、市民の皆様からのご意見を受け、市に対して政策提案した後の結果と現状をお届けします。

子供たちに誇れるまちをつくるために、より多くの方が市政への関心を寄せていただけたら幸いです。

掲載
内容

●令和3年度一般会計決算 ●中央運動公園再整備事業が再始動 ●特殊詐欺対策
●小学校体育館へのエアコン整備 ●都市交通計画と(仮称)阪急武庫川新駅の整備

今と未来の国民負担を軽減する財政構造改革が急務。

私たちが暮らすまちの財布事情をお伝えします。

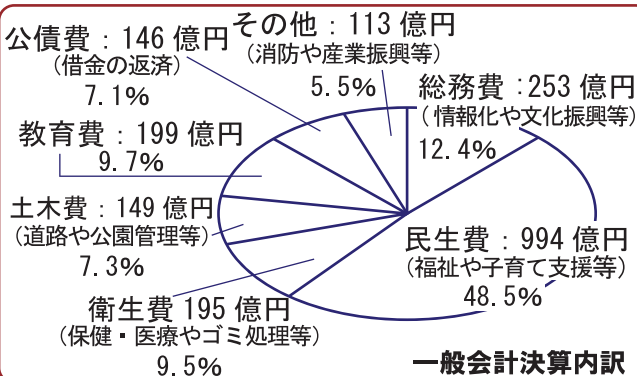
令和3年度
決算

令和3年度の西宮市一般会計は、歳入が2,104億円、歳出が2,049億円、実質収支額は52億円となり、この額を黒字と呼んでいます。そして、市の財政基金(貯金)は昨年度から24億円増加して202億円に、市債(借金)は昨年度から1億6千万円減少して1,389億円となりました。

しかしこれは、市税が約11億円減少したのに対して、国からの地方交付税が40億円も増加し、さらに、計画的に実施すべき投資的な公共事業を先延ばした結果と言えます。この市税収入の減少は、高齢化と経済悪化を示唆していると考えられます。また、国の財政悪化も懸念され、すでに物価高騰による市民の負担増が強いられている現在、市が果たすべき役割は、規律ある財政運営の中で市民負担を軽減するための独自財源を生み出すことです。

20年前、私は、先を見据えた第3次行財政改善計画の実施を求めて断行し、それ以来、抜本的な財政改革を実施せずに現在に至っています。

西宮市において人口減少に入った今こそ、現在と未来の市民負担を軽減するための財源を生み出す財政の構造改革が急務と考えています。(詳細は中面をご覧ください。)



経済対策

「経済対策は国や県が考えること」という発想から脱却し、市も経済対策・産業振興に本格的に乗り出すべきです。

■市も積極的に経済対策に取り組むべき

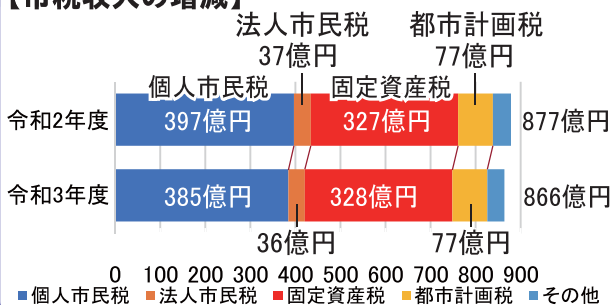
右下グラフのとおり、令和3年度決算では個人市民税が大幅に減少し、市税収入全体も減少しました。そして、コロナ禍の影響を受けた上に、物価高騰対策も不可欠な状況となっています。今後は市も、国や県との連携を一層深め、食や住宅、教育や福祉、環境など、文教住宅都市の特性を踏まえた経済対策に積極的に取り組むべきです。ですので今後、雇用の創出効果や経済効果を調査し、●家計支援による消費喚起、●市内中小零細企業や個人事業主の支援・育成、●企業の流出防止、●起業の支援にも重点を置いて政策を提言したいと考えています。

■経済対策を意識して投資的事業の推進を

令和3年度は、学校の建替えや道路整備などの投資的経費が前年度よりも39億円(17.9%)も減少し、179億円(支出全体の8.7%)となりました。

市は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等全体の更新等の費用として、今後50年間で年間に平均約254億円が必要と試算しています。ですので、現状はこれを先送りしている状況であり、未来に負担を強いることになります。ですので私は、市内企業の育成、経済対策の観点からも、未来への投資も計画通りに進めるよう求めています。

【市税収入の増減】



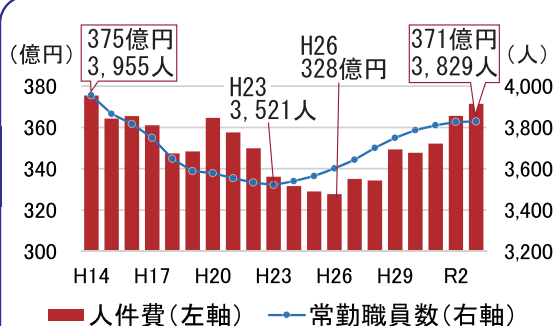
財政改革

市の直営体質から一刻も早く脱却し、人口減少、少子高齢社会に本気で備えなければ、本当に手遅れになります。

■市役所職員数の抑制が急務

令和3年度決算では、人件費が昨年度からさらに約6億円増えて371億円となり、20年前に福祉の削減や負担金の増額に取り組まざる得なかった水準に戻りつつあります。公務員は終身雇用で年功序列の給与体系となっています。ですので、今後平均年齢が上がれば、人件費は上がり続け、近い将来にまた、福祉の削減が増税かの選択を迫られることにもなりかねません。

■人件費(決算)と常勤職員数(4月1日時点)の推移



ですので私は、山積する課題に対応するためにも

- 公立保育所の民間移管及び学校給食調理業務の民間委託による人材と財源の有効活用
- 公共施設の複合化及び統廃合による管理施設数の縮減
- 民間との協働の推進・ICT技術の戦略的活用など、具体的に職員数を抑制する方法を提案し続けてきました。これからも提言を続けます。

西宮市 職員一人あたり 年間給与費	(普通会計職員 3,338 人) 667万円 (令和3年度)
一般行政職平均 月額給与 (西宮市)	平均年齢 40.7 歳 41万 3 千円 (令和2年度)
一般行政職平均 月額給与 (国)	平均年齢 43 歳 40万 7 千円 (令和2年度)

西宮中央運動公園及び中央体育館陸上競技場等再整備事業が再開。
施設規模を縮小しても事業費が大幅に増加する結果に。

安全
安心

令和4年9月議会で補正予算が可決し、西宮中央運動公園及び中央体育館陸上競技場等の再整備を担う事業者選定の実施に向けて再始動することになりました。

私は、これまで約9000万円の経費と6年の年月をかけて様々な議論を経て策定した計画を先延ばしし、さらに約3800万円の経費をかけて計画を見直した結果、右のとおり、施設規模は大幅に縮小され、事業費は大幅に増大する結果となりました。市議会での指摘を無視し、市に損害を与えた市長の責任は大きいですが、災害時の避難所に

も指定されていることから、一刻も早く再整備しなければならないと考えています。

主な変更点	令和元年（見直し前）	今回見直し後
体育館 メインアリーナ 観覧席	3000席以上 （固定・移動席合計）	1500席以上 （固定席） 増席は事業者提案
駐車場	約400台以上	約300台以上
環境性能	標準程度	ZEB Oriented 認証 （省エネ＋創エネ）
整備事業費 （概算）	126億6千万円	149億円

市が示した「できない理由」に対して「できる方法」を提案し
実現した「学校体育館へのエアコン整備」のゆくえ。

防災
対策

子供たちや地域の方々のスポーツのみならず、災害時の避難所として使用した際の熱中症対策として、平成30年12月議会で、学校体育館へのエアコン整備を提案しました。市は当初、財政的な理由などから消極的でしたが、その際に市が示した「できない理由」に対して、私は、先進事例の視察により得た情報をもとに「できる方法」を提示し、その後も、西宮市議会が一丸となって取り組んだ結果、令和2年度に市立中学校に整備されました。その空調効果も認められ、今年度から市立の小学校と高校にも整備されることになり、10校分の

約3億9,000万円の事業費が予算化されました。

今後3年間で、①自主避難所、②土砂災害避難所、③武庫川洪水避難所、④その他の順に優先順位を付けて毎年10校ずつ、全ての市立学校の体育館にエアコンが整備される予定です。

- 令和4年度に整備された小学校一覧
生瀬、山口、鳴尾、今津、浜脇、瓦林、樋ノ口大社、段上西小学校（以上が自主避難所）、甲陽園小学校（長寿命化改修前）

議会改革の成果

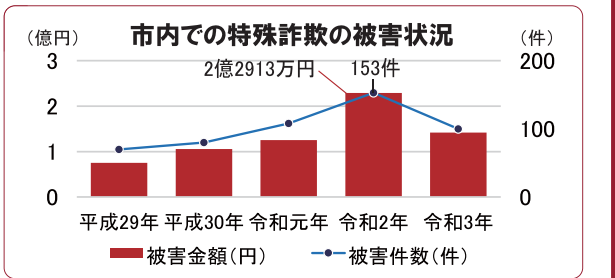
議会改革の結果始まった「施策研究テーマ」で取り上げ、市に提言した
「特殊詐欺等対策電話機等購入補助金」が実現。

防犯
対策

令和4年6月議会で可決した補正予算に、オレオレ詐欺などの特殊詐欺対策の機能が付いた電話機の購入に対する補助金が、400台分、326万9千円が計上されました。対象は65歳以上の市民で、申請の締め切りは、予算の範囲内で、令和5年1月末までとなっています。詳細は市のホームページ等をご確認ください。この取り組みは、令和2年度に民生常任委員会（当時委員長に就任）の施策研究テーマで、防犯対策を取り上げ、その調査の中で特殊詐欺がグラフの通り急増していることが判明、委員会から令和

3年5月に市に対して具体的な対策を提言し、実現しました。

今後も、市民の安全対策、防犯対策に取り組んでまいります。



文教住宅都市の魅力、交通環境の向上を目指して

交通
環境

■高齢化の進展を想定し、公共交通や道路の環境改善を計画的に進めるよう提言

私は20年前、JRさくら夙川駅設置(平成19年開業)の際に、およそ7年に及んだ地元協議に関わらせていただき、周辺の住環境の保全や駐輪場の確保、防犯対策や駅前広場の整備断念など様々な教訓を得る機会を得ました。

その経験を踏まえ、平成20年12月議会で、今後の少子化と人口減少社会を見据えた「総合的な交通計画」の策定を提言し、平成28年9月に「西宮市総合交通戦略」が完成しました。その後、平成28年度の建設常任委員会の施策研究テーマで「高齢化社会における交通政策」を取り上げ、コミュニティバスへの支援強化など市に対して政策提言を行いました。

そして、令和4年5月、総合交通戦略が見直され、「西宮市都市交通計画」が完成しました。この中で、公共交通の充実、交通安全対策、モビリティマネジメントなど、これまで提言してきた数々の政策が反映されています。

■(仮称)阪急武庫川新駅の整備が前進

令和4年11月に、尼崎市、阪急電鉄と三者で、新駅に関する基本合意書が締結されました。今後、10年以内の完成に向けて、国や地元住民との協議が進められることになりました。

駅舎と駐輪場など周辺環境整備と合わせる
と総額約60億円の事業費を見込んでいます。

下表の負担割合は昨年10月に報告されたもので、その際に、人口増加等の効果により、西宮市では年間約2億円の市税の増収効果も試算しています。市には、市民の理解促進のために、きめ細かに情報を発信するよう求めています。

	整備費 (概算)	負担割合 (下記の残りを西宮市と尼崎市が負担)
鉄道施設 (駅舎等)	約50億円	国：3分の1を負担 阪急：3分の1を負担
自転車 駐輪場	約5億円	国：3分の1を負担 阪急：3分の1を負担
周辺道路 整備等	約5億円	西宮市側：約1億円(国が2分の1負担) 尼崎市側：約4億円(国が2分の1負担)

この記事に対するご質問・ご意見は、
nishinomiya@masatake.jpまでお寄せください。

約束のかたち：「市政・市議会報告」の発行の継続、「市政報告会・意見交換会」の開催

このチラシは、単なる広報やPR誌ではなく、市民の声を伺うきっかけとなる広聴のためのチラシでもあり、選挙前だけではなく定期的に作成してきました。このチラシを見て、掲載内容以外のことも含めてご意見を寄せてもらっています。すぐには実現できない内容も多いですが、だからこそ、今すぐ着手しなければならないこともあります。諦めずにご意見や情報をお寄せ下さい。

発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

profile

昭和50年7月生まれ/大阪府立四条畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市議員事務所にて4年間勤務した後、平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(27歳)

■担当委員会：教育こども常任委員会 ■政党：自由民主党

■これまでに就任した市議会での主な役職

厚生常任委員会委員長、西宮市監査委員、病院問題特別委員会委員長、阪神水道企業団監査委員、西宮市議会副議長、建設常任委員会委員長、民生常任委員会委員長、第88代西宮市議会議長(41歳)

■67号：豊かな社会を未来に継承するために



不登校児童生徒の急増対策、幼児期の教育・保育ビジョン、幼児期の食育の推進、不断の議会改革、保育所の待機児童対策などについて掲載。



← YouTubeを使用して動画による情報発信も始めました。スマホの方は、こちらからご覧いただけます。